

韓国における結婚移住女性の組織形成

——カテゴリーからアクターへ——

福岡女子大学 徐阿貴

1 結婚移住女性のエージェンシー

韓国は、外国人単純労働者の定住を厳格に規制する一方、国際結婚により韓国に定住するようになった移住者（その多くを周辺アジア諸国出身の女性が占める）に対しては社会統合を積極的に進めている。2000年代以降展開されている、少子化への危機感を背景とする韓国の多文化家族政策は、移民エスニック集団や個人ではなく、家族を単位とするネイション再編であり、結婚移住女性を「民族化された母としてのシティズンシップ」(ethnicized maternal citizenship) (Kim, Minjeong) により統合しようとする。

ホスト社会において、彼女たちは人種化、ジェンダー化され、さらに社会福祉の受け手という従属的なイメージを付されている。これまでフェミニスト研究は抑圧構造を明らかにする一方、これに抵抗する女性たちの、日常生活でのさまざまなマイクロ戦略を提示してきた。本報告も結婚移住女性のエージェンシーに注目しつつ、メゾレベルで展開される集合行動に焦点をあてる。具体的には、近年活発化しているトランスナショナルな移住女性の連帯による組織形成について検討を行う。

2 多文化政策と組織形成

私的領域の制約を受けがちな結婚移住女性の横のつながりは、インフォーマルな少人数の集まりや、SNSを多用したネットワークが多い。しかし多文化家族支援策が本格化した2000年代後半、さまざまな出身の結婚移住女性によって構成される、よりフォーマルな組織が設立されている。韓国社会との交流を主たる活動とし、自助団体、コミュニティ、共同体等と表現され、法人化した団体もある。組織形態としては、全国に設置されている多文化家族支援センターを核とするもの、女性人権運動との組織連携によるもの、さらに独立した形態がある。第1のタイプは、出身地域や韓国の料理、舞踊、楽器演奏など、文化サークル的な活動が多い。社会的孤立の解消をねらいとし、出身別の活動区分がある。第2のタイプは、「女性主義」(フェミニズムの意)にもとづき、女性間の連帯、および地域社会との交流をはかる。第3のタイプは、食堂やケータリング経営、選挙投票キャンペーン、リーダーシップ教育講座、多文化講師の組合などである。比較的在韓歴が長く、韓国語が堪能で、地域活動の経験を積んでいる女性が多く、内部に出身による区分はない。社会参加を掲げ「差異」より「平等」に比重を置く傾向にある(2008年以降ソウル首都圏でのフィールドワークによる)。

2 社会変革アクターとして

同国人同士の集まりは「社会適応」を阻害する、女性は家庭にいるべき等の考えが社会にあるうえ、女性たちの間で言語文化や出身地域の違いが大きく、もとより共通したアイデンティティがあるわけではない。「多文化女性」と単一のカテゴリーでくくられたり、ステレオタイプ化されることへの嫌悪感も聞く。そうした中での組織形成は、政府自治体、運動体による対象化、移住女性の権利利益意識の高まりがあるが、それ以上に、とくに在韓歴が長い女性たち(よって支援プログラムの対象外に置かれてきた)の間に顕著な、社会に参加し変革する主体という意識が背景にあると考えられる。第3のタイプの活動趣旨にみる「自立」「多文化への肯定的意識」「偏見のない先住民(韓国人の意)との共生」「さまざまな疎外階級との連帯」といった言葉に、このことが表れている。

文献

Kim, Minjeong, 2013, "Citizenship Projects for Marriage Migrants in South Korea: Intersecting Motherhood with Ethnicity and Class," *Social Politics* 20(4): 455-481.